

平成17年9月期

決算短信（非連結）

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 2410 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://type.jp/ir>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多田弘實
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画本部長 氏名 横田和仁 TEL (03) 3560-1601
 決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年12月21日 定時株主総会開催日 平成17年12月20日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月期の業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	3,137	(55.3)	610	(89.3)	591	(105.4)
16年9月期	2,020	(42.7)	322	(1,112.5)	287	(1,434.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	508	(78.7)	17,623	84	16,684	63	29.2	27.0	18.8			
16年9月期	284	(1,305.0)	22,047	50	—	—	77.7	40.7	14.2			

- (注) ①持分法投資損益 17年9月期 一百万円 16年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月期 28,844株 16年9月期 12,906株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④平成16年5月10日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、平成16年9月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
 ⑤平成17年5月20日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、平成17年9月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
 ⑥平成16年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 ⑦売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	2,500	00	—	—	72	14.2	3.6
16年9月期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 17年9月期期末配当金の内訳は、普通配当1,500円、記念配当1,000円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	2,585		2,010		77.8	68,890	44	
16年9月期	1,795		1,474		82.1	114,229	86	

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月期 29,185株 16年9月期 12,906株
 ②期末自己株式数 17年9月期 一株 16年9月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	617		△181		27		1,812	
16年9月期	348		△25		846		1,348	

2. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,970	357	204	未	定	—	—
通期	4,350	865	509	—	—	未	定

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,720円23銭

なお、当社は平成17年11月18日付で株式分割（1：2）を予定しているため、1株当たり当期純利益の計算は、発行済株式数58,370株にて計算しております。

- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業業績の回復、少子化により若年層の採用はより困難となりつつあり、日本経済成長を抑制する要因となることが予想されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

当社は、求人情報誌との相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした「キャリア情報事業」と「人材紹介事業」によって、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職をサポートする事業を展開しております。Web、情報誌、適職フェア、人材紹介、と様々なツールを保持することにより、求職者にはその方のスタイルに合わせた転職活動を、求人企業には採用ニーズに合わせた採用ツールを提供することを可能とし、当社の掲げるHuman Resource Solution Companyとして、日本経済活性化の一翼を担っていくことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績に応じた利益配分を基本方針としております。

当社は、創業以来利益配当を実施しておりませんでした。が、当事業年度において、一定の利益配当を行なうに足る原資が蓄積できたこと、予見し得る将来において安定的な利益配当を行なうことができること等を勘案し、当事業年度においては1株当たり1,500円の普通配当に、株式会社大阪証券取引所へラクロス市場に上場したことを記念した1,000円の記念配当を加算し、1株当たり2,500円の利益配当を実施する予定であります。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提と致します。

今後も、株主の皆様に対する利益還元策については、より一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備することを基本方針としております。なお、平成17年3月末日の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年5月20日付をもって、1株を2株に分割致しました。また、平成17年9月末日の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割致します。これにより、普通株式が29,185株増加し、発行済株式総数は58,370株となります。

今後も、株価動向、業績水準等を考慮して、投資単位を適正な水準とするため株式分割等の検討を積極的に行って参りたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高および売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の採用が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、また求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の更なる向上に努めて参ります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社が属する中途採用市場においては、企業業績の回復、少子化に伴い、新卒採用・中途採用ともに、より一層活況を呈することと予想されます。

求職者における求人企業への応募手段として、履歴書やハガキに替わってWebが主流となっております。しかしながら、応募より前の段階である、求職者における転職情報の収集については、Webだけでなく、情報誌、フェア、人材紹介等、その手段は多様化しております。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった収集目的が明確な求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・フェア・人材紹介の活用などにより情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。

当社は、上記で述べた転職活動を自身のキャリアアップのためと考える、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」に特化した求人情報の提供を行っております。また当社は、Webだけではなく、情報誌・フェ

ア・人材紹介等多様な採用ツールを保持しております。これら様々な採用ツールを保持し、メディアミックス展開をすることによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であります。

当社は、今後もこれらWeb・情報誌・フェア・人材紹介等の事業をより質の高い商品・サービスとすることに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(6) 対処すべき課題

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として『type』ブランドによる相互間シナジー効果を高めつつ、当社1社と取引を行うことの優位性を高めるべく、人員の増強と広告宣伝活動の強化を中心に事業を展開していく所存です。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上により、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲット層とした商品・サービスの開発及び改良を行い、提供して参りました。

特に、求人企業の採用意欲の強い「エンジニア」に関しましては、引き続き当社収益の大半を占めておりますが、「営業職」「女性」をキーワードとした求人案件が増加傾向にあり、読者・Webユーザーからも要望が多いため、これを強化すべく関連商品の開発、営業戦略を進めて参ります。

これらに対処すべく、当社は求人情報誌『type』上にて「営業職特集」を掲載し、『ウーマンtype』の発行回数を平成17年7月より増加させるなど、より多くの「営業職」「女性」の求人案件を開拓致しました。「女性」の分野に関しては、今後より一層の拡大が見込まれると考え、平成17年10月にキャリアアップを目指す女性の為のWebサイト『女の転職@type』をオープンし、『ウーマンtype』の発行回数増加だけでなく、Web・情報誌の両面で「女性」分野をより一層開拓して参ります。

これらの商品・サービスの拡充を行うと同時に、当社の商品・サービスを通じて転職される求職者（読者・Webユーザー等）の認知度向上を図るために効果的・戦略的な広告宣伝活動を行ない、当社『type』ブランド力、商品・サービス力の強化を積極的に行います。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益をあげることが可能である事業と認識しております。

当社人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行いつつ、売上の拡大に努めて参ります。具体的には社内幹部の異動、システム投資及びキャリアアドバイザー研修などを行い、更なる営業マン及びキャリアアドバイザーの生産性と質の強化に取り組んで参ります。

またWebサイト『@type』及び求人情報誌『type』等に当社人材紹介事業部登録募集の広告を掲載し、キャリア志向の高い求職者の登録を促すだけでなく、キャリア志向の高い求職者の転職に強い『type』のブランドイメージを活用した様々な広告宣伝活動を行ない、『typeの人材紹介』の認知度の向上及び求職者登録の増加を図ります。

③人材の確保及び内部管理体制の強化

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、更に強固な営業組織の構築及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後も、中途・新規大卒ともに営業職を中心に優秀な人材を積極的に採用して参ります。

今後につきましては、人員の増加に組織的に対応すべく、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場にたつて企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。そのため、監査役3名（全て社外監査役、うち1名常勤監査役）で構成する監査役会を設置し経営監視機能の強化を図るとともに、社外監査役が取締役会に出席することにより十分なチェック機能が働くこととしております。

当社は、各部署の業務執行状況を発表する会を毎月開催し、全取締役・常勤監査役及び全従業員が参加することにより経営の透明化を図っております。情報開示面においては、四半期毎に業績及び事業の概況を開示することは当然のこととして、積極的なディスクロージャー活動に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業の実態・特性等により異なるものであり、当社は、委員会等設置など制度面において即時に導入・整備を行うことにより、直ちにその実効性が確保されるものではないと考えております。従って、当社では従来の監査役制度を引き続き採用することとしております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 取締役は5名であり、取締役会は原則として毎月1回開催されております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項などを決議しております。

この他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を毎月1回開催しております。また、取締役及び局次長以上の経営幹部で構成される拡大役員会を週1回開催し、業務執行における重要課題を審議し決定して参りました。

b) 当社における監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会・経営会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。また、期首に監査役会で決定した監査の方針・監査計画に基づき、業務及び財産の状況の調査、監査法人及び内部監査室からの報告聴取等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行うとともに業務執行の適法性、妥当性について監査を行っております。

なお、監査役は全て社外出身者ですが、当社との利害関係はありません。

c) 内部監査については、社長直属の組織である内部監査室を設置し、平成17年本決算短信発表日（平成17年11月16日）現在、社内各部よりスタッフ3名を適任者として、被兼務先以外の社内各部における業務活動が適切、効率的に行われているか年間計画を立てて内部監査を実施しております。

d) 当社は、中央青山監査法人との間で証券取引法監査について監査契約を締結し、正確な財務情報の提供に配慮しております。同監査法人とは、決算期以外でも、意見交換の機会をその都度設けており、十分な監査を受けていると考えております。なお、平成17年9月期における会計監査体制については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 岩瀬佐千世（継続監査年数4年）

指定社員 業務執行社員 田中達美（継続監査年数4年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 5名

e) 当社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当致しており、個人情報の管理をより一層厳格に徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得致しました。この他、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

③役員報酬及び監査報酬

第14期事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	169,125千円	監査証明に係る報酬	9,300千円
監査役を支払った報酬	20,760千円	計	9,300千円
計	189,885千円		

(8) 親会社等に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油価格の高騰といった懸念材料はあるものの、企業収益の回復による設備投資の増加など緩やかに回復しており、それに伴い雇用情勢・所得環境の改善の広がりも見られております。

当社の属する中途採用市場におきましては、有効求人倍率が全国で0.9倍（厚生労働省）、当社の営業基盤である東京都においては1.4倍を超えて推移しており、雇用情勢はより好転しております。また、企業業績の更なる向上を目指し各企業は採用活動を活発に行っております。

このような状況の中、当社は前事業年度を上回る規模で交通広告・インターネット広告などの広告宣伝活動を行い、求職者及び求人企業における認知度の向上に努めて参りました。また、Web単独ではなく、情報誌・適職フェア・人材紹介といった多種多様な商品・サービスを保持することによる当社独自のメディアミックス戦略が功を奏し、多様な商品・サービスを展開することにより、当社の売上高は好調に推移致しました。

この結果、当期の売上高は3,137,392千円（前期比55.3%増）、損益につきまして経常利益591,162千円（前期比105.4%増）、当期純利益508,341千円（前期比78.7%増）となりました。

（単位：千円）

	平成16年9月期（前期）		平成17年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	比率（%）
売上高	2,020,321	100.0	3,137,392	100.0	1,117,071	55.3
キャリア情報事業売上高	1,738,990	86.1	2,799,920	89.2	1,060,929	61.0
人材紹介事業売上高	281,330	13.9	337,472	10.8	56,141	20.0
売上原価	478,867	23.7	592,090	18.9	113,222	23.6
売上総利益	1,541,453	76.3	2,545,302	81.1	1,003,848	65.1
販売費及び一般管理費	1,218,896	60.3	1,934,694	61.7	715,798	58.7
営業利益	322,556	16.0	610,607	19.4	288,050	89.3
経常利益	287,878	14.2	591,162	18.8	303,284	105.4
当期純利益	284,544	14.1	508,341	16.2	223,796	78.7

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア・採用アウトソーシングといった商品・サービスを展開しております。当事業年度におきましては、Web求人広告・情報誌求人広告の売上が増大しており、特にWeb求人広告については前期比89.7%増と著しい伸びを示しております。一方で、情報誌求人広告も、当社従業員の高い広告制作能力が発揮された求人広告とWeb上に掲載された求人情報を情報誌に転載するサービスにより、Webサイト上では出会うことのできない求職者に訴求することを可能としており、前期比37.5%増と安定した伸びを示しております。

企業業績の回復による採用意欲はより一層高まっており、当社はこの状況に対応すべく、当社商品・サービスの開発・改良を行いつつ、積極的な営業人員の補充等を行いました。

当社Webサイト『@type』は平成17年4月にリニューアルを行い、求人企業への応募手段として当社Webサイトを訪れる求職者がより快適に利用できる、求職者の利便性を第一としたサイトへと生まれ変わりました。また、当社Web求人広告は、求人情報誌『type』等にて培われた高い制作能力を持った当社従業員が取材・制作していることも特徴であります。

この他、技術者向けに開催していた「適職フェア」に加えて、新たに営業マン向けのフェアを開催し、エンジニア・営業マン両フェア共に、求職者・求人企業双方より高い評価を得ております。また、求職者からの要望と求人企業の採用意識の変化を受け、女性向け求人情報誌『ウーマンtype』を平成17年7月より発行回数を年4回より6回に増刊致しました。

当社が主に対象としている20代後半から30代前半の求職者における転職活動は、検索性に優れたWebサイトだけではなく、一覽性に優れた求人情報誌・リアルな対面を実現する適職フェアといった、様々な商品・サービス

スを利用するものと考えております。当社は多様な商品・サービスを取り揃えるメディアミックス戦略を推し進めており、他社にはない特徴として評価されております。

以上の結果、当期におけるキャリア情報事業の売上高は2,799,920千円（前期比61.0%増）となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	平成16年9月期（前期）		平成17年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	比率（%）
キャリア情報事業売上高	1,738,990	100.0	2,799,920	100.0	1,060,929	61.0
W e b 求人広告売上高	785,553	45.2	1,490,500	53.2	704,946	89.7
情報誌求人広告売上高	767,700	44.1	1,055,743	37.7	288,042	37.5
その他売上高	185,735	10.7	253,676	9.1	67,940	36.6

②人材紹介事業

人材紹介事業は、当社の売上構成比・業界内売上規模から見ても未だ小規模ではありますが、当社内において今後の飛躍が期待される事業であります。当事業年度におきましては、今後の飛躍に向けた、人員の増強及び組織体制の強化及びカウンセリングルームの新設などを行いました。

人員については、営業職は主にキャリア情報事業部より中途採用事業経験の豊富な者を社内異動し、経験を活かした営業活動により、多くの求人案件を獲得しております。また、求職者と個別に面談をし、最良の転職をサポートするキャリアアドバイザーに関しては、新規大卒者ではなく、求職者と同じ目線に立つことのできる中途入社者を採用し、人材サービス業界に限らず自身の社会人経験を活かすことのできる様々な業界出身者を採用しております。

また、求人案件増加に対応し得る求職者の登録人数の増加が必要であります。当社がターゲットとするキャリア志向の高い求職者に対して、当社W e b サイト『@type』及び当社求人情報誌『type』等のキャリア情報事業部の保持するメディア上に登録を促す広告を展開し、『typeの人材紹介』として『type』ブランドを活用した効果的かつ戦略的な広告宣伝活動を行ないました。

この他、平成17年4月にカウンセリングルームの新設に伴い、エントランスの改良も行い、求職者にとってより快適な空間造りを心掛けました。

以上の結果、当期における人材紹介事業の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	平成16年9月期（前期）		平成17年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	比率（%）
人材紹介事業売上高	281,330	—	337,472	—	56,141	20.0

(2) 平成18年9月期の見通し

平成18年9月期における中途採用市場につきましては、企業業績の向上・2007年問題・少子化をキーワードに、引き続き求人需要は強いと考えております。また、特に当社の得意とするコア人材（将来企業にとって中核と成り得る人材）を採用する動きはより一層活発になると予想されます。そのような状況の中、当社は「2. 経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めて参ります。

Web以外のメディアを保持する当社ならではの差別化戦略を今後も推し進め、多様な商品・サービスを提供することで求職者・求人企業双方の課題解決を図ります。特に、人材紹介事業に関しましては、組織体制が整備されつつあり、広告宣伝及び設備投資をおこない、その成長スピードを上げて参ります。

当社は、今後の企業の成長には成長意欲の高い女性が欠かせないと考え、女性事業に本格的に参入致しました。求人情報誌『ウーマンtype』に続くものとして、正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』を平成17年10月17日にオープン致しました。今後、多様な商品・サービスを持つ当社ならではの展開をしていく予定であります。

また、当事業年度以上の規模で、先行投資として認知度向上・ブランディングのための広告宣伝費及び人員強化を行うことにより、一層の成長を加速致します。

以上の結果、当社における平成18年9月期の見通しは以下のとおりです。なお、平成17年9月期において法人税法上の繰越欠損金が増加したため、平成18年9月期の予想当期純利益は、通常の法人税等の発生を見込んだ金額になります。

(単位：千円)

	平成17年9月期実績		平成18年9月期予想		前期比増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	比率 (%)
売上高	3,137,392	100.0	4,350,000	100.0	1,212,607	38.7
経常利益	591,162	18.8	865,000	19.9	273,837	46.3
当期純利益	508,341	16.2	509,000	11.7	658	0.1
1株当たり当期純利益(円)	17,623円84銭		8,720円23銭		—	

(注) 当社は平成17年11月18日付にて株式分割(1:2)を予定しているため、平成18年9月期における1株当たり当期純利益の計算は、発行済株式数58,370株にて計算しております。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

① 財政状態

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、2,314,767千円(前事業年度末は1,682,821千円)となり、前期に比べ631,946千円増加致しました。これは、現金及び預金が営業活動等により増加(1,348,945千円から1,812,277千円へ増)した事、売掛金が増加(286,915千円から422,031千円へ増)した事等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、271,056千円(前事業年度末は112,614千円)となり、前期に比べ158,441千円増加致しました。これは、無形固定資産の増加(25,259千円から99,754千円へ増)、有形固定資産の増加(49,249千円から79,861千円へ増)、投資その他の資産が増加(38,106千円から91,441千円へ増)した事等によるものであり、その主な要因としては、Webシステム開発によるソフトウェアの増加(22,860千円から64,589千円へ増)、事務所フロアの増設に伴う建物の増加(43,760千円から67,390千円へ増)、及びそれに伴う敷金保証金の増加(35,521千円から81,457千円へ増)等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、561,339千円(前事業年度は308,710千円)となり、前期に比べ252,628千円増加致しました。これは主に、未払金の増加(136,271千円から247,895千円へ増)、未払法人税等の増加(530千円から77,534千円へ増)、賞与引当金の増加(46,865千円から69,885千円へ増)した事等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、13,917千円(前事業年度は12,475千円)となり、前期に比べ1,442千円増加致しました。これは退職給付引当金が増加した事によるものであります。

(資本)

当事業年度における資本の合計は2,010,567千円（前事業年度は1,474,250千円）となり、前期に比べ536,316千円増加致しました。これは主に、当期純利益（508,341千円）の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ463,331千円増加し、1,812,277千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は、617,297千円でありました。これは主に税引前当期純利益549,801千円、売上債権等の増加139,827千円、未払金の増加93,351千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、181,940千円でありました。これは主に有形固定資産の支払による支出61,541千円、ソフトウェア等の支払による支出73,125千円、事務所フロア増設に伴う敷金保証金の支払48,215千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は、27,975千円でありました。これはストックオプションの行使による収入によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下の通りであります。

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	54.2	29.2	38.2	82.1	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	74.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	266.5	5,673.7

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 当社は平成16年10月1日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしましたので、平成16年9月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

6. 平成14年3月期、平成14年9月期、平成15年9月期については個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4)事業等のリスクについて

当社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避可能性及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社の事業又は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は本決算短信発表日（平成17年11月16日）現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞紙等の紙媒体求人広告会社、b) Web媒体求人広告会社、c) 人材紹介（人材派遣）会社等により行なわれており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合会社と比較して、Web媒体求人広告事業のみでなく、参入障壁が高い紙媒体（求人情報誌）を保持し、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

a) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関しては職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」、最低賃金法に基づく「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等、法的規制の他、業界団体による自主規制があります。これらの規制は直接的には、求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談室」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

b) 人材紹介事業

当社が行なう人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは傷害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣より事業許可の取り消しが行なわれ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はございません。

③個人情報について

当社は職業安定法に従った、個人情報の収集・取り扱いを行なっております。また施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取り組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取り組みを行なっております。

a) 個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲にのみ限定しており、その取り扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

b) 個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』及び『女の転職@type』について

当社Webサイトを利用するに当たり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録をすると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行なうにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみに利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。

- ・人材紹介事業について

求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これらの情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

c) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行なう際、安心して利用できるように、セキュリティモードとしてサーバー間通信を保護するSSL（※1）を採用しております。このSSLは第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化致しております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる可能性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク（※2）を取得致しました。

※1. SSL Secure Socket Layer（セキュア・ソケット・レイヤー）

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となる。

※2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって運用されている制度。個人情報の取り扱いを適正に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマーク。

④システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じる他、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材確保の必要性について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保、特に売上高の拡大を促す営業人員の獲得・育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、積極的な採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、もしくは現在在籍している人材が流出した場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にW e b 上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面の特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

⑦広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品、サービス（W e b サイト『@type』『女の転職@type』、求人情報誌『type』『エンジニアtype』『ウーマンtype』、人材紹介事業『typeの人材紹介』等）を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第13期 (平成16年9月30日)		第14期 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,348,945		1,812,277	
2. 売掛金		286,915		422,031	
3. 仕掛品		12,536		14,562	
4. 前払費用		12,771		27,043	
5. 繰延税金資産		22,064		41,942	
6. その他		131		71	
貸倒引当金		△545		△3,162	
流動資産合計		1,682,821	93.7	2,314,767	89.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		63,964		90,847	
減価償却累計額		20,203	43,760	23,457	67,390
(2) 工具器具備品		22,024		24,213	
減価償却累計額		16,535	5,488	11,742	12,470
有形固定資産合計			49,249	79,861	3.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			22,860	64,589	
(2) 電話加入権			2,398	2,398	
(3) ソフトウェア仮勘定			—	32,766	
無形固定資産合計			25,259	99,754	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 破産更生債権等			—	4,712	
(2) 長期前払費用			544	395	
(3) 繰延税金資産			145	7,206	
(4) 敷金保証金			35,521	81,457	
(5) その他			1,895	2,381	
貸倒引当金			—	△4,712	
投資その他の資産合計			38,106	91,441	3.5
固定資産合計			112,614	271,056	10.5
資産合計			1,795,436	2,585,824	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成16年9月30日)		第14期 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		30,256		35,375	
2. 買掛金		21,289		29,866	
3. 未払金		136,271		247,895	
4. 未払費用		27,406		37,425	
5. 未払法人税等		530		77,534	
6. 未払消費税等		27,381		36,547	
7. 前受金		12,133		15,267	
8. 預り金		6,577		11,541	
9. 賞与引当金		46,865		69,885	
流動負債合計		308,710	17.2	561,339	21.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		12,475		13,917	
固定負債合計		12,475	0.7	13,917	0.5
負債合計		321,185	17.9	575,256	22.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	130,000	7.2	462,737	17.9
II 新株式払込金	※2	966,000	53.8	—	—
III 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,147		665,385	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		69,305		69,305	
資本剰余金合計		73,453	4.1	734,690	28.4
IV 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		304,797		813,139	
利益剰余金合計		304,797	17.0	813,139	31.5
資本合計		1,474,250	82.1	2,010,567	77.8
負債・資本合計		1,795,436	100.0	2,585,824	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,020,321	100.0		3,137,392	100.0
II 売上原価			478,867	23.7		592,090	18.9
売上総利益			1,541,453	76.3		2,545,302	81.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,218,896	60.3		1,934,694	61.7
営業利益			322,556	16.0		610,607	19.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			14		
2. 保険配当金		232			153		
3. 保険解約返戻金		380			—		
4. 受取手数料		258			325		
5. その他		126	1,003	0.0	131	624	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,307			108		
2. 新株発行費		12,349			6,991		
3. 公開関連費用		21,629			10,684		
4. 原状回復費用		—			2,280		
5. その他		394	35,682	1.8	5	20,069	0.6
経常利益			287,878	14.2		591,162	18.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		772	772	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	4,811			16,939		
2. 固定資産売却損	※3	—			6,316		
3. リース解約損失		—	4,811	0.2	18,103	41,360	1.3
税引前当期純利益			283,838	14.0		549,801	17.5
法人税、住民税及び事業税		530			68,399		
法人税等調整額		△1,236	△706	△0.1	△26,939	41,459	1.3
当期純利益			284,544	14.1		508,341	16.2
前期繰越利益			20,252			304,797	
当期末処分利益			304,797			813,139	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	189,464	39.7	204,611	34.7
II 外注費		151,744	31.8	195,584	33.1
III 経費	※2	135,858	28.5	190,224	32.2
当期総製造費用		477,068	100.0	590,420	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,399		12,536	
合計		489,468		602,956	
期末仕掛品たな卸高		12,536		14,562	
当期製品製造原価		476,932		588,394	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	第13期	第14期
賞与引当金繰入額 (千円)	12,547	17,330
退職給付費用 (千円)	972	1,197

※2 主な内訳は次のとおりであります。

	第13期	第14期
編集費 (千円)	46,169	54,269
制作費 (千円)	28,406	36,289
減価償却費 (千円)	5,638	12,650

売上原価明細書

		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	1,935	100.0	3,695	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

		第13期	第14期
減価償却費	(千円)	266	754
手数料	(千円)	1,669	2,941

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		283,838	549,801
減価償却費		12,501	23,147
貸倒引当金の増減額		△8,557	7,329
賞与引当金の増減額		△8,409	23,020
退職給付引当金の増加額		3,805	1,442
受取利息		△6	△14
支払利息		1,307	108
原状回復工事費		—	2,280
有形固定資産除却損		4,811	16,939
有形固定資産売却損		—	6,316
売上債権等の増加額		△10,288	△139,827
たな卸資産の増加額		△136	△2,025
仕入債務の増減額		△2,881	13,696
未払消費税等の増加額		704	9,166
未払金の増加額		66,259	93,351
その他		7,291	13,191
小計		350,240	617,925
利息の受取額		6	14
利息の支払額		△1,307	△108
法人税等の支払額		△530	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,409	617,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,309	△61,541
有形固定資産の売却による収入		—	1,428
無形固定資産の取得による支出		△6,446	△73,125
長期前払費用の支払による支出		△142	—
敷金保証金の支払による支出		△7,586	△48,215
その他		△465	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,950	△181,940

		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△25,000	—
長期借入金の返済による支出		△94,516	—
株式発行による収入		966,000	—
ストックオプション行使による収入		—	27,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		846,484	27,975
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,168,943	463,331
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		180,002	1,348,945
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,348,945	1,812,277

(4) 利益処分案

		第13期 (株主総会承認日 平成16年12月21日)			第14期 (株主総会承認予定日 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			304,797			813,139
II 利益処分額						
1. 配当金			—		72,962	72,962
III 次期繰越利益			304,797			740,176

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第13期						第14期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	—	—	—	—	—	—	2,500	00	—	—	2,500	00
(内訳)												
普通配当	—	—	—	—	—	—	1,500	00	—	—	1,500	00
記念配当	—	—	—	—	—	—	1,000	00	—	—	1,000	00

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3)退職給付引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>平成17年8月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式数 29,185株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成16年9月30日)	第14期 (平成17年9月30日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">51,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,906株</td> </tr> </table> <p>※2 新株式払込金</p> <p>平成16年9月30日を払込期日とする、新株式(普通株式)1,500株(1株の発行価額425,000円、引受価額644,000円)の払込によるものです。なお、平成16年10月1日付けで、318,750千円を資本金に647,250千円を資本準備金に、それぞれ繰り入れる予定であります。</p> <p>3 平成14年12月19日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金減少差益</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">657,947千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">259,482千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	51,600株	発行済株式総数	普通株式	12,906株	資本準備金減少差益		657,947千円	資本準備金		259,482千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">103,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,185株</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 同 左</p>	授権株式数	普通株式	103,200株	発行済株式総数	普通株式	29,185株
授権株式数	普通株式	51,600株																	
発行済株式総数	普通株式	12,906株																	
資本準備金減少差益		657,947千円																	
資本準備金		259,482千円																	
授権株式数	普通株式	103,200株																	
発行済株式総数	普通株式	29,185株																	

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																															
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">役員報酬</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 70%; text-align: right;">132,104千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td></td><td style="text-align: right;">272,867千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td></td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td></td><td style="text-align: right;">287,748千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td></td><td style="text-align: right;">160,300千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td></td><td style="text-align: right;">32,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td style="text-align: right;">6,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">34,317千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,811千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	役員報酬		132,104千円	給与手当		272,867千円	退職給付費用		3,437千円	広告宣伝費		287,748千円	販売促進費		160,300千円	支払地代家賃		32,720千円	減価償却費		6,596千円	賞与引当金繰入額		34,317千円	建物		4,811千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">役員報酬</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 70%; text-align: right;">189,885千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td></td><td style="text-align: right;">376,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td></td><td style="text-align: right;">2,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td></td><td style="text-align: right;">606,612千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td></td><td style="text-align: right;">185,239千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td></td><td style="text-align: right;">58,649千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td style="text-align: right;">9,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">52,555千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,930千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,173千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">6,316千円</td> </tr> </table>	役員報酬		189,885千円	給与手当		376,861千円	退職給付費用		2,810千円	広告宣伝費		606,612千円	販売促進費		185,239千円	支払地代家賃		58,649千円	減価償却費		9,742千円	賞与引当金繰入額		52,555千円	建物		9,930千円	工具器具備品		836千円	ソフトウェア		6,173千円	建物		6,316千円
役員報酬		132,104千円																																																														
給与手当		272,867千円																																																														
退職給付費用		3,437千円																																																														
広告宣伝費		287,748千円																																																														
販売促進費		160,300千円																																																														
支払地代家賃		32,720千円																																																														
減価償却費		6,596千円																																																														
賞与引当金繰入額		34,317千円																																																														
建物		4,811千円																																																														
役員報酬		189,885千円																																																														
給与手当		376,861千円																																																														
退職給付費用		2,810千円																																																														
広告宣伝費		606,612千円																																																														
販売促進費		185,239千円																																																														
支払地代家賃		58,649千円																																																														
減価償却費		9,742千円																																																														
賞与引当金繰入額		52,555千円																																																														
建物		9,930千円																																																														
工具器具備品		836千円																																																														
ソフトウェア		6,173千円																																																														
建物		6,316千円																																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 1,348,945千円 現金及び現金同等物 1,348,945千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 1,812,277千円 現金及び現金同等物 1,812,277千円

① リース取引

第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	66,928	47,788	19,140	工具器具備品	86,487	51,413	35,074
ソフトウェア	71,751	28,382	43,368	ソフトウェア	15,961	4,477	11,483
合計	138,680	76,170	62,509	合計	102,448	55,891	46,557
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,885 千円	1年内			15,967 千円
1年超			36,338 千円	1年超			31,660 千円
合計			65,224 千円	合計			47,627 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,430 千円	支払リース料			36,133 千円
減価償却費相当額			24,425 千円	減価償却費相当額			32,296 千円
支払利息相当額			2,677 千円	支払利息相当額			3,137 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

② 有価証券

前事業年度（平成16年9月30日現在）
該当事項はありません。

当事業年度（平成17年9月30日現在）
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

なお、当事業年度ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

なお、当事業年度ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第13期 (平成16年9月30日)				第14期 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	371	262	148	△223	262	154	34	△228
合計		371	262	148	△223	262	154	34	△228

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第13期 (平成16年9月30日)	第14期 (平成17年9月30日)
退職給付債務 (千円)	△12,475	△13,917
退職給付引当金 (千円)	△12,475	△13,917

3. 退職給付費用及びその内訳

	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付費用 (千円)	△4,410	△4,007
勤務費用 (千円)	△4,410	△4,007

⑤ 税効果会計

第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,904千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">697千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">877千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">201,866千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,209千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">△44.32%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> </table>	繰越欠損金	174,199千円	賞与引当金繰入超過額	19,069千円	退職給付引当金繰入超過額	4,904千円	減価償却超過額	697千円	未払事業所税	877千円	未払費用	2,117千円	繰延税金資産小計	201,866千円	評価性引当額	△179,656千円	繰延税金資産合計	22,209千円	繰延税金資産の純額	22,209千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		税務上の繰越欠損金の控除	△44.32%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%	住民税均等割	0.19%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.25%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,436千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,397千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,149千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">△31.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>I T特別減税</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.54%</td></tr> </table>	未払事業税	8,886千円	賞与引当金繰入超過額	28,436千円	退職給付引当金繰入超過額	5,577千円	貸倒引当金繰入超過額	1,691千円	減価償却超過額	12千円	未払事業所税	1,397千円	未払費用	3,147千円	繰延税金資産合計	49,149千円	繰延税金資産の純額	49,149千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		税務上の繰越欠損金の控除	△31.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	住民税均等割	0.42%	I T特別減税	△1.27%	その他	△1.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.54%
繰越欠損金	174,199千円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	19,069千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	4,904千円																																																																				
減価償却超過額	697千円																																																																				
未払事業所税	877千円																																																																				
未払費用	2,117千円																																																																				
繰延税金資産小計	201,866千円																																																																				
評価性引当額	△179,656千円																																																																				
繰延税金資産合計	22,209千円																																																																				
繰延税金資産の純額	22,209千円																																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
税務上の繰越欠損金の控除	△44.32%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%																																																																				
住民税均等割	0.19%																																																																				
その他	0.54%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.25%																																																																				
未払事業税	8,886千円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	28,436千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	5,577千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,691千円																																																																				
減価償却超過額	12千円																																																																				
未払事業所税	1,397千円																																																																				
未払費用	3,147千円																																																																				
繰延税金資産合計	49,149千円																																																																				
繰延税金資産の純額	49,149千円																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
税務上の繰越欠損金の控除	△31.82%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																																				
住民税均等割	0.42%																																																																				
I T特別減税	△1.27%																																																																				
その他	△1.28%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.54%																																																																				

⑥ 持分法損益等

前事業年度（平成16年9月30日現在）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成17年9月30日現在）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第13期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

第14期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	114,229.86円	1株当たり純資産額	68,890.44円
1株当たり当期純利益	22,047.50円	1株当たり当期純利益	17,623.84円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,684.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	
1株当たり純資産額	17,333.46円	1株当たり純資産額	57,114.93円
1株当たり当期純利益	1,569.21円	1株当たり当期純利益	11,023.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益 (千円)	284,544	508,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	284,544	508,341
期中平均株式数 (株)	12,906	28,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,624
(うち新株引受権 (株))	—	(142)
(うち新株予約権 (株))	—	(1,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく</p> <p>新株引受権 2種類</p> <p>潜在株式の数 304株</p> <p>商法第280条ノ20の規定に基づく</p> <p>新株予約権 1種類</p> <p>潜在株式の数 800株</p>	—————

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社株式は平成16年10月1日に株式会社大阪証券取引所へラクレス市場に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成16年8月30日および平成16年9月9日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 644,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 425,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 212,500円</p> <p>(7) 払込金額の総額 966,000,000円</p> <p>(8) 発行価額の総額 637,500,000円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 318,750,000円</p> <p>(10) 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>(11) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12) 資金の用途 Webシステム等の設備投資および運転資金</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のよ
うな生産設備を保有していません。

従って、事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載はおこなって
おりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

第13期及び第14期における販売実績を事業別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	第13期 (平成16年9月期)		第14期 (平成17年9月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
キャリア情報事業	1,738,990	86.1	2,799,920	89.2
Web求人広告	785,553	38.9	1,490,500	47.5
情報誌求人広告	767,700	38.0	1,055,743	33.7
その他	185,735	9.2	253,676	8.0
人材紹介事業	281,330	13.9	337,472	10.8
合計	2,020,321	100.0	3,137,392	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

取締役 川上智彦氏は平成17年10月1日付で常務取締役役に就任致しました。